

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2005年12月22日～2015年12月10日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式 内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。 ③長野県企業とは、長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ④長野県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑥進出企業の株式への投資については、県内従業員数など長野県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。 ⑦マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、マザーファンドを通じて投資する外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかわる為替予約等は行なうことができるものとします。	
マザーファンドの運用方法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ロ、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。 ハ、国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでA+3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

長野応援ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第107期（決算日	2014年11月10日）
第108期（決算日	2014年12月10日）
第109期（決算日	2015年1月13日）
第110期（決算日	2015年2月10日）
第111期（決算日	2015年3月10日）
第112期（決算日	2015年4月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「長野応援ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第112期の決算を行ないました。

ここに、第107期～第112期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
83期末(2012年11月12日)	6,215	15	1.4	722.58	0.8	9,963	1.6	18.4	77.8	940
84期末(2012年12月10日)	6,548	15	5.6	788.48	9.1	10,468	5.1	19.1	78.1	976
85期末(2013年1月10日)	7,016	15	7.4	889.02	12.8	11,175	6.7	20.3	76.8	1,039
86期末(2013年2月12日)	7,476	15	6.8	968.50	8.9	11,927	6.7	20.9	74.6	1,098
87期末(2013年3月11日)	7,559	15	1.3	1,039.98	7.4	12,101	1.5	22.2	74.1	1,099
88期末(2013年4月10日)	8,019	15	6.3	1,121.04	7.8	12,733	5.2	21.5	75.1	1,155
89期末(2013年5月10日)	8,266	15	3.3	1,210.60	8.0	12,866	1.0	22.1	73.9	1,147
90期末(2013年6月10日)	7,798	15	△5.5	1,111.97	△8.1	12,428	△3.4	21.4	74.5	1,076
91期末(2013年7月10日)	7,794	15	0.1	1,195.20	7.5	12,500	0.6	22.2	73.8	1,066
92期末(2013年8月12日)	7,570	15	△2.7	1,134.62	△5.1	12,252	△2.0	20.9	74.9	1,012
93期末(2013年9月10日)	7,690	15	1.8	1,190.22	4.9	12,473	1.8	21.8	71.0	1,014
94期末(2013年10月10日)	7,736	15	0.8	1,177.95	△1.0	12,463	△0.1	22.1	73.1	1,017
95期末(2013年11月11日)	7,842	15	1.6	1,185.65	0.7	12,680	1.7	21.7	71.4	1,028
96期末(2013年12月10日)	8,272	15	5.7	1,256.33	6.0	13,373	5.5	21.8	72.5	1,070
97期末(2014年1月10日)	8,422	15	2.0	1,298.48	3.4	13,520	1.1	23.1	67.6	1,075
98期末(2014年2月10日)	8,230	15	△2.1	1,204.28	△7.3	13,390	△1.0	21.7	72.1	1,040
99期末(2014年3月10日)	8,392	15	2.2	1,227.61	1.9	13,704	2.3	21.4	71.4	1,045
100期末(2014年4月10日)	8,285	15	△1.1	1,149.49	△6.4	13,607	△0.7	20.4	75.1	1,023
101期末(2014年5月12日)	8,308	15	0.5	1,157.91	0.7	13,679	0.5	20.5	74.0	1,016
102期末(2014年6月10日)	8,478	15	2.2	1,228.73	6.1	13,807	0.9	21.7	71.2	1,006
103期末(2014年7月10日)	8,585	15	1.4	1,259.25	2.5	13,799	△0.1	22.6	73.0	1,015
104期末(2014年8月11日)	8,593	15	0.3	1,252.51	△0.5	13,816	0.1	21.9	71.9	1,008
105期末(2014年9月10日)	8,863	15	3.3	1,306.79	4.3	14,172	2.6	22.3	72.5	1,035
106期末(2014年10月10日)	8,765	15	△0.9	1,243.09	△4.9	14,416	1.7	20.3	74.0	1,021
107期末(2014年11月10日)	9,216	15	5.3	1,360.11	9.4	15,164	5.2	21.3	70.6	1,066
108期末(2014年12月10日)	9,655	15	4.9	1,406.83	3.4	15,849	4.5	21.9	73.4	1,095
109期末(2015年1月13日)	9,509	15	△1.4	1,374.69	△2.3	15,649	△1.3	21.9	73.2	1,078
110期末(2015年2月10日)	9,489	15	△0.1	1,427.72	3.9	15,449	△1.3	22.5	72.7	1,072
111期末(2015年3月10日)	9,576	15	1.1	1,524.75	6.8	15,408	△0.3	22.4	68.2	1,070
112期末(2015年4月10日)	9,639	15	0.8	1,589.54	4.2	15,385	△0.1	21.3	75.2	1,063

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

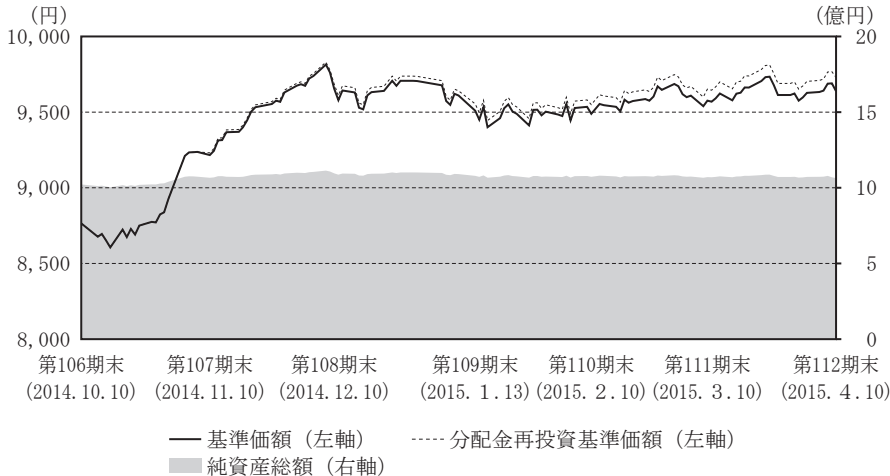
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第107期～第112期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第107期	円		%		%		%		%
	(期首) 2014年10月10日	8,765	—	1,243.09	—	14,416	—	20.3	74.0
	10月末	8,925	1.8	1,333.64	7.3	14,496	0.6	21.2	74.2
第108期	(期末) 2014年11月10日	9,231	5.3	1,360.11	9.4	15,164	5.2	21.3	70.6
	(期首) 2014年11月10日	9,216	—	1,360.11	—	15,164	—	21.3	70.6
	11月末	9,630	4.5	1,410.34	3.7	15,733	3.8	21.8	72.4
第109期	(期末) 2014年12月10日	9,670	4.9	1,406.83	3.4	15,849	4.5	21.9	73.4
	(期首) 2014年12月10日	9,655	—	1,406.83	—	15,849	—	21.9	73.4
	12月末	9,705	0.5	1,407.51	0.0	15,959	0.7	21.9	73.3
第110期	(期末) 2015年 1 月13日	9,524	△1.4	1,374.69	△2.3	15,649	△1.3	21.9	73.2
	(期首) 2015年 1 月13日	9,509	—	1,374.69	—	15,649	—	21.9	73.2
	1 月末	9,503	△0.1	1,415.07	2.9	15,454	△1.2	22.5	71.7
第111期	(期末) 2015年 2 月10日	9,504	△0.1	1,427.72	3.9	15,449	△1.3	22.5	72.7
	(期首) 2015年 2 月10日	9,489	—	1,427.72	—	15,449	—	22.5	72.7
	2 月末	9,647	1.7	1,523.85	6.7	15,526	0.5	22.0	73.7
第112期	(期末) 2015年 3 月10日	9,591	1.1	1,524.75	6.8	15,408	△0.3	22.4	68.2
	(期首) 2015年 3 月10日	9,576	—	1,524.75	—	15,408	—	22.4	68.2
	3 月末	9,623	0.5	1,543.11	1.2	15,411	0.0	21.9	72.8
	(期末) 2015年 4 月10日	9,654	0.8	1,589.54	4.2	15,385	△0.1	21.3	75.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第107期首：8,765円 第112期末：9,639円（既払分配金90円） 騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

長野県企業（長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）。以下同じ。）の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドに80%程度投資を行なった結果、株式および外国債券が上昇したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第107期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、第107期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECBの量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下押ししました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、第107期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は80%程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は20%程度とすることを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率はおおむね20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね80%程度を維持しました。

長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、長野県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など長野県との関連度を考慮して銘柄選定を

行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。株式の業種別構成は、電気機器等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

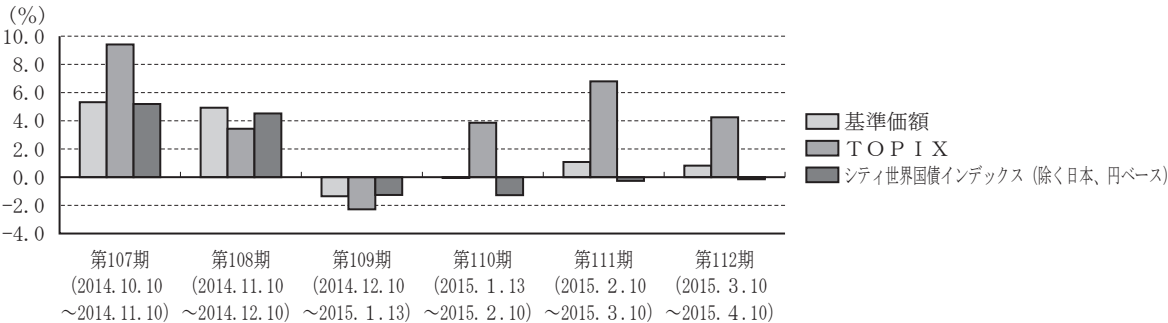
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第107期から第112期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月10日	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（％）	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
当期の収益（円）	15	15	11	6	15	15
当期の収益以外（円）	—	—	3	8	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	226	229	225	217	217	231

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18.62円	17.76円	11.42円	6.87円	15.00円	28.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	47.27	47.29	47.31	47.32	47.33	47.35
(d) 分配準備積立金	175.56	179.16	181.91	178.32	170.18	170.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	241.46	244.22	240.65	232.52	232.52	246.51
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	226.46	229.22	225.65	217.52	217.52	231.51

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は80％程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は20％程度とすることを基本とします。株式については、長野県企業に対して、長野県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第107期～第112期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 11～2015. 4. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	61円 (32) (25) (4)	0. 645% (0. 333) (0. 269) (0. 043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,460円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0. 003 (0. 003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0. 023 (0. 017) (0. 004) (0. 002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0. 671	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	第 107 期 ～ 第 112 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 — (3. 5)	千円 — (—)	千株 26. 1	千円 36, 681

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	第 107 期 ～ 第 112 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 22, 750	千円 40, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

項 目	第 107 期 ～ 第 112 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36, 681千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	235, 622千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年10月11日から2015年 4 月10日まで)

第 107 期				第 112 期			
買 付		金 額		金 額		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				キッセイ薬品工業	1.3	4,622	3,555
				ミネベア	2	3,633	1,816
				八十二銀行	4	3,423	855
				パナソニック	1.4	2,144	1,531
				京 セ ラ	0.3	2,046	6,820
				T D K	0.2	1,709	8,549
				日本電産	0.2	1,638	8,192
				竹内製作所	0.3	1,443	4,811
				ディスコ	0.1	1,270	12,700
				横浜ゴム	1	1,223	1,223

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月11日から2015年 4 月10日まで)

決 算 期	第 107 期			第 112 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	—	—	—	36	8	23.1
コール・ローン	1,770	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第107期～第112期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年10月11日から2015年 4 月10日まで)

項 目	第107期～第112期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	31千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	12千円
(B)／(A)	41.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第106期末		第112期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (3.3%)				
サカタのタネ	0.5	0.4	823	
ホクト	3.6	3.1	6,720	
建設業 (2.0%)				
ヤマウラ	2.3	2	838	
守谷商会	1	1	263	
第一建設工業	0.2	0.2	270	
北野建設	7	6	2,052	
世紀東急	0.4	0.4	214	
トーエネック	1	1	587	
新日本空調	0.3	0.2	202	
食料品 (1.8%)				
森永乳業	3	2	956	
養命酒	1	1	995	
エスビー食品	0.1	0.1	509	
カゴメ	1.1	0.9	1,706	
繊維製品 (0.2%)				
片倉工業	0.4	0.3	383	
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	3	3	1,497	
化学 (2.9%)				
昭和電工	16	14	2,114	
エア・ウォーター	2	2	4,366	
医薬品 (5.2%)				
キッセイ薬品工業	4.2	2.9	11,281	
医学微生物研究所	1	1	543	
ゴム製品 (1.7%)				
横浜ゴム	4	3	3,822	
金属製品 (1.5%)				
エムケー精工	1.5	1.4	488	
日本発条	2.6	2.3	2,960	
機械 (10.3%)				
デイスコ	0.4	0.3	3,711	
前田製作所	2	1	545	
日精エーエスピー	1.7	1.4	3,346	
日精樹脂工業	2.4	2.1	2,732	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.9	0.9	2,404	
竹内製作所	1.8	1.5	9,000	

銘柄	第106期末		第112期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
TPR	0.4	0.3	969	
キップ	1.3	1.1	647	
電気機器 (53.6%)				
ミネベア	8	6	10,968	
三菱電機	8	8	12,096	
富士電機	8	7	4,032	
山洋電気	1	1	899	
日本電産	1.6	1.4	11,246	
ミマエンジニアリング	1.5	2.8	3,301	
富士通	14	13	11,180	
セイコーエプソン	2.1	4.2	9,143	
パナソニック	8.5	7.1	11,175	
TDK	1.4	1.2	10,344	
帝国通信工業	1	1	243	
鈴木	0.7	0.6	718	
横河電機	2.9	2.5	3,397	
日置電機	1.5	1.3	2,641	
日本フエンオール	0.1	0.1	158	
キョウデン	5.6	4.8	1,022	
スタンレー電気	1.9	1.6	4,401	
双信電機	0.2	0.2	82	
新光電気工業	9.7	9.7	8,196	
京セラ	2	1.7	11,942	
KOA	4.4	3.7	4,469	
輸送用機器 (4.2%)				
日信工業	5.2	5.2	9,490	
精密機器 (0.1%)				
長野計器	0.2	0.2	149	
その他製品 (0.4%)				
タカノ	1.7	1.5	973	
陸運業 (0.2%)				
サカイ引越センター	0.1	0.1	390	
情報・通信業 (0.6%)				
コア	0.2	0.2	173	
電算	0.6	0.5	1,148	
卸売業 (1.4%)				
高見澤	1	1	385	
サンリン	2	1	730	

銘柄	第106期末		第112期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
タカチホ	1	1	224	
マルイチ産商	2.5	2.1	1,915	
小売業 (1.7%)				
しまむら	0.4	0.3	3,537	
ながの東急百貨店	1	1	224	
銀行業 (5.8%)				
八十二銀行	17	13	11,388	
長野銀行	10	9	1,773	
サービス業 (2.5%)				
イナリサーチ	0.3	0.3	226	
セコム上信越	0.1	0.1	336	
シーティーエス	1.2	1	910	
リゾートトラスト	1.1	1	3,405	
トーカイ	0.2	0.2	806	
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	226,795	221,379

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第106期末		第112期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	484,531	461,780	817,489	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月10日現在

項目	第112期末	
	評価額	比率
株 式	千円 226,795	% 21.1
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	817,489	76.0
コール・ローン等、その他	31,945	2.9
投資信託財産総額	1,076,230	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.51円、1カナダ・ドル＝95.69円、1オーストラリア・ドル＝92.97円、1イギリス・ポンド＝177.37円、1デンマーク・クローネ＝17.21円、1ノルウェー・クローネ＝14.90円、1スウェーデン・クローネ＝13.77円、1チェコ・コルナ＝4.69円、1ポーランド・ズロチ＝31.94円、1ユーロ＝128.60円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第112期末における外貨建純資産(60,705,114千円)の投資信託財産総額(62,702,180千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月10日)、(2014年12月10日)、(2015年 1月13日)、(2015年 2月10日)、(2015年 3月10日)、(2015年 4月10日)現在

項 目	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末
(A) 資 産	1,076,046,222円	1,098,306,714円	1,081,961,799円	1,075,445,710円	1,073,350,936円	1,076,230,075円
コール・ローン等	14,258,990	14,727,479	11,999,975	14,943,317	16,526,894	17,948,564
株 式(評価額)	226,925,300	239,728,400	235,981,600	241,183,150	239,768,000	226,795,000
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	821,492,732	843,803,285	823,816,074	819,152,093	816,843,192	817,489,684
未 収 入 金	12,000,000	—	10,000,000	—	—	12,129,977
未 収 配 当 金	1,369,200	47,550	164,150	167,150	212,850	1,866,850
(B) 負 債	9,787,167	2,879,132	3,049,493	2,797,187	2,786,349	12,371,134
未払収益分配金	1,735,462	1,701,831	1,701,977	1,695,606	1,676,866	1,655,569
未 払 解 約 金	6,906,197	—	—	—	—	9,488,737
未 払 信 託 報 酬	1,134,555	1,159,116	1,321,093	1,068,496	1,069,725	1,179,706
その他未払費用	10,953	18,185	26,423	33,085	39,758	47,122
(C) 純資産総額(A－B)	1,066,259,055	1,095,427,582	1,078,912,306	1,072,648,523	1,070,564,587	1,063,858,941
元 本	1,156,975,205	1,134,554,431	1,134,651,991	1,130,404,211	1,117,910,982	1,103,712,674
次期繰越損益金	△ 90,716,150	△ 39,126,849	△ 55,739,685	△ 57,755,688	△ 47,346,395	△ 39,853,733
(D) 受 益 権 総 口 数	1,156,975,205口	1,134,554,431口	1,134,651,991口	1,130,404,211口	1,117,910,982口	1,103,712,674口
1万口当り基準価額(C/D)	9,216円	9,655円	9,509円	9,489円	9,576円	9,639円

* 第106期末における元本額は1,165,902,538円、当作成期間（第107期～第112期）中における追加設定元本額は564,480円、同解約元本額は62,754,344円です。

* 第112期末の計算口数当りの純資産額は9,639円です。

* 第112期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は39,853,733円です。

■損益の状況

第107期 自2014年10月11日 至2014年11月10日 第110期 自2015年 1月14日 至2015年 2月10日
第108期 自2014年11月11日 至2014年12月10日 第111期 自2015年 2月11日 至2015年 3月10日
第109期 自2014年12月11日 至2015年 1月13日 第112期 自2015年 3月11日 至2015年 4月10日

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A) 配 当 等 収 益	51,105円	6,481円	159,810円	3,817円	81,383円	1,775,045円
受 取 配 当 金	50,400	5,000	159,150	3,000	80,700	1,774,327
受 取 利 息	705	629	660	817	683	718
そ の 他 収 益 金	—	852	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	54,942,119	52,695,933	△13,734,011	546,162	12,446,297	7,962,698
売 買 益	55,841,759	54,014,746	4,599,800	10,527,562	16,741,230	11,868,525
売 買 損	△ 899,640	△ 1,318,813	△18,333,811	△ 9,981,400	△ 4,294,933	△ 3,905,827
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,145,508	△ 1,170,228	△ 1,333,211	△ 1,079,038	△ 1,080,278	△ 1,190,950
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,847,716	51,532,186	△14,907,412	△ 529,059	11,447,402	8,546,793
(E) 前期繰越損益金	△105,842,489	△52,684,290	△ 2,853,935	△19,389,116	△21,373,222	△11,454,415
(F) 追加信託差損益金	△ 36,985,915	△36,272,914	△36,276,361	△36,141,907	△35,743,709	△35,290,542
(配当等相当額)	(5,470,056)	(5,365,914)	(5,368,212)	(5,349,526)	(5,291,928)	(5,226,242)
(売買損益相当額)	(△ 42,455,971)	(△41,638,828)	(△41,644,573)	(△41,491,433)	(△41,035,637)	(△40,516,784)
(G) 合計(D+E+F)	△ 88,980,688	△37,425,018	△54,037,708	△56,060,082	△45,669,529	△38,198,164
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,735,462	△ 1,701,831	△ 1,701,977	△ 1,695,606	△ 1,676,866	△ 1,655,569
次期繰越損益金(G+H)	△ 90,716,150	△39,126,849	△55,739,685	△57,755,688	△47,346,395	△39,853,733
追加信託差損益金	△ 36,985,915	△36,272,914	△36,276,361	△36,141,907	△35,743,709	△35,290,542
(配当等相当額)	(5,470,056)	(5,365,914)	(5,368,212)	(5,349,526)	(5,291,928)	(5,226,242)
(売買損益相当額)	(△ 42,455,971)	(△41,638,828)	(△41,644,573)	(△41,491,433)	(△41,035,637)	(△40,516,784)
分配準備積立金	20,731,025	20,641,193	20,235,425	19,239,294	19,025,969	20,325,902
繰 越 損 益 金	△ 74,461,260	△23,495,128	△39,698,749	△40,853,075	△30,628,655	△24,889,093

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2, 154, 477円	2, 015, 561円	1, 296, 209円	776, 626円	1, 677, 673円	3, 198, 637円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5, 470, 056	5, 365, 914	5, 368, 212	5, 349, 526	5, 291, 928	5, 226, 242
(d) 分配準備積立金	20, 312, 010	20, 327, 463	20, 641, 193	20, 158, 274	19, 025, 162	18, 782, 834
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	27, 936, 543	27, 708, 938	27, 305, 614	26, 284, 426	25, 994, 763	27, 207, 713
(f) 分配金	1, 735, 462	1, 701, 831	1, 701, 977	1, 695, 606	1, 676, 866	1, 655, 569
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	26, 201, 081	26, 007, 107	25, 603, 637	24, 588, 820	24, 317, 897	25, 552, 144
(h) 受益権総口数	1, 156, 975, 205口	1, 134, 554, 431口	1, 134, 651, 991口	1, 130, 404, 211口	1, 117, 910, 982口	1, 103, 712, 674口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(単 価)	(9, 216円)	(9, 655円)	(9, 509円)	(9, 489円)	(9, 576円)	(9, 639円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月10日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

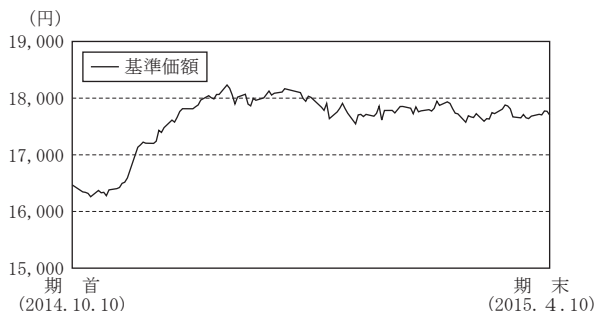
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年10月10日	円 16,469	% —	15,409	% —	94.8
10月末	16,592	0.7	15,495	0.6	96.0
11月末	17,967	9.1	16,818	9.1	94.4
12月末	18,167	10.3	17,059	10.7	95.1
2015年1月末	17,714	7.6	16,519	7.2	94.2
2月末	17,872	8.5	16,596	7.7	96.3
3月末	17,711	7.5	16,473	6.9	95.5
(期末)2015年4月10日	17,703	7.5	16,446	6.7	97.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,469円 期末：17,703円 騰落率：7.5%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資国で金利低下(債券価格は上昇)したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりました。また、投資対象通貨の対円での値上がり(円安)と値下がり(円高)はまちまちでしたが、全体ではプラスの寄与となり、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB(欧州中央銀行)の量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を押し下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利

はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏(米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル)を50%程度、欧州通貨圏(ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨)を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.5%、6.7%となりました。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことと、信用格付がA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	4 (4)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

当			買 付 額	売 付 額
銘			柄	金 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			501,952	552,442 (3,721)
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
			284,131	265,267 (—)
国	オーストラリア	特 殊 債 券		59,388 (—)
			69,706	
	イギリス	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			508,094	499,834 (—)
		国 債 証 券	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
			155,987	135,193 (—)

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

当			期		
買			売		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	12,354,232	IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	13,442,875
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	10,541,641	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	11,010,820
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,964,159	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	10,550,809
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	7,644,508	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	10,483,585
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,409,046	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,960,366
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	6,810,950	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,759,686
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	6,163,455	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2025/7/25	6,696,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	6,062,802	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2019/7/25	6,684,692
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	5,900,335	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	6,661,858
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	5,652,001	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	6,558,754

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は四捨捨て。

			買 付 額	売 付 額
			千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ
外	デンマーク	国 債 証 券	66,409	32,892 (—)
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ
			341,242	349,922 (—)
	スウェーデン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ
			547,537	583,931 (—)
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ
			824,900	868,981 (—)
	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			131,685	193,092 (—)
	ユ ー ロ (オランダ)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			11,861	(—)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			26,580	52,750 (—)
	ユ ー ロ (ルクセンブルグ)	特 殊 債 券	千ユーロ	千ユーロ
			11,012	7,296 (—)
	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			47,456	30,150 (—)
	ユ ー ロ (ドイツ)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			206,176	185,145 (—)
国	ユ ー ロ (そ の 他)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			19,945	(—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
			443,705	461,138 (—)
		特 殊 債 券		7,296 (—)
			11,012	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末 期				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 80,000	千アメリカ・ドル 82,125	千円 9,896,925	% 16.3	% —	% 16.3	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 75,000	千カナダ・ドル 82,383	7,883,268	13.0	—	9.0	2.4	1.6
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 49,000	千オーストラリア・ドル 60,877	5,659,778	9.3	—	7.8	—	1.6
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 46,500	千イギリス・ポンド 56,165	9,962,119	16.4	—	16.4	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,644	596,228	1.0	—	1.0	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,775	413,847	0.7	—	0.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 155,000	千スウェーデン・クローネ 187,040	2,575,544	4.2	—	4.2	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 80,000	千ポーランド・ズロチ 93,110	2,973,946	4.9	—	4.9	—	—
ユー ロ (アイルランド)	千ユーロ 43,000	千ユーロ 54,533	7,012,982	11.6	—	11.6	—	—
ユー ロ (オランダ)	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2.5	—	2.5	—	—
ユー ロ (ベルギー)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	1.1	—	1.1	—	—
ユー ロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	0.9	—	0.9	—	—
ユー ロ (フランス)	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	3.8	—	3.8	—	—
ユー ロ (ドイツ)	千ユーロ 28,500	千ユーロ 36,042	4,635,072	7.6	—	7.6	—	—
ユー ロ (そ の 他)	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,727	2,665,552	4.4	—	4.4	—	—
ユー ロ (小 計)	117,000	150,456	19,348,644	31.9	—	31.9	—	—
合 計	—	—	59,310,302	97.8	—	92.3	2.4	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末										
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ								%	千アメリカ・ドル				千円		
								1.3750	4,000			4,746	571,953		2044/02/15
								2.0000	32,000			32,122	3,871,051		2025/02/15
								2.5000	30,000			29,404	3,543,536		2045/02/15
								4.7500	6,000			6,292	758,309		2044/03/08
								4.6000	4,000			4,090	492,885		2046/01/23
								7.3500	4,000			5,470	659,189		2025/07/21
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄							80,000			82,125	9,896,925		
カナダ									千カナダ・ドル			千カナダ・ドル			
								8.0000	2,000			3,068	293,640		2023/06/01
								4.5000	10,000			10,053	962,009		2015/06/01

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期			末		償 還 年 月 日	
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	25,000	28,398	2,717,452	2020/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	3,000	4,009	383,669	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	8,000	8,856	847,430	2024/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	12,000	12,825	1,227,281	2025/03/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,171	494,865	2018/03/19	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	1.1250	5,000	4,991	477,617	2020/03/11	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.1250	5,000	5,008	479,301	2020/02/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		75,000	82,383	7,883,268		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	8,000	8,996	836,410	2020/04/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	8,000	9,921	922,403	2023/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	10,000	10,149	943,589	2015/10/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	6,000	6,482	602,707	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	8,000	10,031	932,622	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	5,000	7,461	693,709	2025/09/20	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	4,000	7,834	728,334	2020/08/20	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		49,000	60,877	5,659,778		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	8,500	8,850	1,569,759	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	21,500	28,216	5,004,778	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	5,000	5,886	1,044,088	2022/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	2,000	2,388	423,630	2044/01/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	7,000	7,695	1,365,004	2024/09/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.5000	2,500	3,128	554,857	2045/01/22	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		46,500	56,165	9,962,119		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	30,000	34,644	596,228	2025/11/15	
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄	30,000	34,644	596,228		
ノルウェー	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	25,000	27,775	413,847	2020/06/22	
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄	25,000	27,775	413,847		
スウェーデン	Sweden Inflation Linked Bond	国 債 証 券	0.2500	10,000	11,167	153,772	2022/06/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	45,000	57,721	794,818	2020/12/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	15,642	215,398	2039/03/30	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	60,000	66,208	911,695	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	30,000	36,300	499,859	2025/05/12	
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		155,000	187,040	2,575,544	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	60,000	70,333	2,246,461	2020/10/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	20,000	22,776	727,484	2023/10/25	
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	80,000	93,110	2,973,946		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	13,000	18,795	2,417,055	2025/03/13	

当			期					末			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日			
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
		IRISH TREASURY IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.4000 2.0000 4.5000	千ユーロ 12,000 6,000 12,000	千ユーロ	千円	2030/05/15 2045/02/18 2020/04/18			
						14,313	1,840,728				
						6,844	880,241				
						14,579	1,874,957				
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄									
	金				43,000	54,533	7,012,982				
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2020/07/15			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				10,000	11,888	1,528,873				
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	2041/03/28			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				3,000	5,219	671,280				
ユーロ (ルクセンブルグ)		EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	2.3500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	2044/07/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				3,000	4,216	542,187				
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	2027/07/25			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄									
	金				12,500	17,828	2,292,694				
ユーロ (ドイツ)		DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.1000 0.5000 1.7500 6.2500	千ユーロ 8,500 10,000 5,000 5,000	千ユーロ 9,619 12,492 6,214 7,716	1,237,009 1,606,551 799,227 992,284	2023/04/15 2030/04/15 2020/04/15 2024/01/04			
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄									
	金				28,500	36,042	4,635,072				
ユーロ (その他)		Poland Government International Bond Poland Government International Bond Lithuania Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.0000 4.5000 2.1250	千ユーロ 10,000 5,000 2,000	千ユーロ 12,043 6,353 2,330	1,548,806 817,015 299,730	2024/01/15 2022/01/18 2026/10/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄									
	金				17,000	20,727	2,665,552				
通貨小計	銘 柄 数 額	15銘柄									
	金				117,000	150,456	19,348,644				
合 計	銘 柄 数 額	52銘柄									
	金						59,310,302				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	59,310,302	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	3,391,878	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	62,702,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.51円、1カナダ・ドル＝95.69円、1オーストラリア・ドル＝92.97円、1イギリス・ポンド＝177.37円、1デンマーク・クローネ＝17.21円、1ノルウェー・クローネ＝14.90円、1スウェーデン・クローネ＝13.77円、1チェコ・コルナ＝4.69円、1ポーランド・ズロチ＝31.94円、1ユーロ＝128.60円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（60,705,114千円）の投資信託財産総額（62,702,180千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月10日現在

項 目		当 期 末
(A) 資 産		115,515,709,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1,114,390,896
公 社 債 (評価額)		59,310,302,126
未 収 入 金		54,551,455,934
未 収 利 息		177,915,910
前 払 費 用		361,644,259
(B) 負 債		54,878,363,394
未 払 金		54,690,003,394
未 払 解 約 金		188,360,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		60,637,345,731
元 期 繰 越 損 益		34,253,194,785
次 期 繰 越 損 益		26,384,150,946
(D) 受 益 権 総 口 数		34,253,194,785口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)		17,703円

*期首における元本額は37,768,043,142円、当期中における追加設定元本額は260,667,886円、同解約元本額は3,775,516,243円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOfs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）3,029,481,655円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）791,218,104円、北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）1,633,343,710円、福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）255,090,449円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,564,851,642円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）69,974,578円、新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）345,076,006円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）292,251,701円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）630,661,895円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）820,337,247円、F I Tネット・三県応援ファンド（毎月分配型）339,107,600円、長野応援ファンド（毎月分配型）461,780,311円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）299,563,441円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）360,214,573円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）285,647,785円、6資産バランスファンド（分配型）1,796,077,184円、6資産バランスファンド（成長型）168,400,467円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）15,456,958,774円、富山応援ファンドP A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）422,039,145円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）136,125,584円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）366,577,847円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）132,648,489円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,617,169,037円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）126,809,958円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）39,994,151円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド415,662,565円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）213,116,879円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）103,661,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,887,452,834円、地球環境株・外債バランス・ファンド117,513,949円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）74,385,749円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,703円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年 4月10日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		926,220,078円
受 取 利 息		926,249,959
支 払 金		△ 29,881
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益		3,720,437,784
売 払 益		10,353,099,651
買 入 損		△ 6,632,661,867
(C) の 買 入 他 費 損 用		△ 13,742,884
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		4,632,914,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		24,431,566,411
(F) 約 定 差 損 益 金		△ 2,884,909,557
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		204,579,114
(H) 合 計 (D + E + F + G)		26,384,150,946
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		26,384,150,946

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。